

防災データ標準化検討（ASEAN マルチ枠案件）

JTEC では、昨年 10 月にラオス技術通信省（MTC）の Digital Government Centre と委託契約を締結し、「ASEAN10 ケ国を対象とした防災データ標準化検討」事業（同省がアセアン事務局 ICT 基金より受託）のプロジェクトコーディネート業務を請負いました。

近年、気候変動の影響などから自然災害は過去に例を見ないほど激しさを増し、地球規模となっており、人命救助などの迅速な対応、復旧・復興が切望されると同時に、災害の予兆を早期に検知し、その警戒情報を、迅速に、そして正確に住民に知らせるなどの「被害を最小限に抑えるための取組み」も喫緊の課題となっております。

JTEC では、防災・減災の分野ではこれまで様々なプロジェクトに従事しており、これまで積み上げてきた行政、学術機関、非営利団体、民間企業などの人脈を生かし、プロジェクトオーナーであるラオス技術通信省（MTC）と ASEAN 域内での防災データ標準化に関して検討を進めて参ります。

一口に「標準化」と言っても、ASEAN 各国にはそれぞれのやり方があり、統一には時間もコストも要します。「完全標準化」は理想的ですが、優先度の高い領域に注力して「部分標準化」を進めるのが無理のない現実解ではないかと考えております。そして、提言に盛り込むソリューションが「非常に優れたもの」であるなら、前向きな導入につなげることができる可能性が高くなります。まだ端緒についたばかりですが、データフォーマットと伝送方式の分野で検討を開始することを計画しています。ASEAN 各国では、観測データや災害関連データの収集・管理もシステムもフォーマットも組織によって区々であるのがほとんどで、またお互いの情報共有も進んでおりません。この領域だけでも「標準化」する意義は大きく、システム統合を目指すなら前提となるべき領域だと考えられます。また、首都圏はともかく、地方ではまずインフラが整っていないところが大部分であり、既設の公共放送波を活用して災害アラート情報を配信することは、この課題を乗り越えるソリューションとなり得ます。

本年 8 月に ASEAN10 ケ国から選抜された防災・減災関係者を一同に会してワークショップを実施する予定にしており、現在、各国の防災・減災の現状をヒアリングするなど、鋭意準備を進めております。またこの分野で先行している AHA Centre との連携も欠かせません。実施はこれからですが、本事業を通じて、ASEAN 域内での標準化に防災分野で少しでもお役立てするべく、前向きに取り組んで参ります。

